

事業事前評価表

．対象事業名
国名：イラク共和国 案件名：サマーワ橋梁・道路建設事業 L/A 調印日：2008 年 1 月 25 日 承諾金額：3,348 百万円 借入人：イラク共和国政府（The Government of the Republic of Iraq）
．本行が支援することの必要性・妥当性
<p>長年の経済制裁と紛争により、経済・社会に大きな打撃を受けたイラクは、戦後、国際社会の支援を得つつ、復興を進めている。</p> <p>同国の 2005 年～2007 年の国家開発戦略（2005 年 6 月）においても挙げられているように、同国復興支援の円滑な実施のためには、近隣諸国を經由した支援物資、資機材等の輸送が不可欠であり、道路網の復興・拡張は最優先事項である。特にクウェート国境とバグダッド・ヨルダン間を結ぶ国道 1 号線は、国内交通の大動脈となっているにもかかわらず、ナシリア～ディワニヤ間の約 140 km が未完成のため、ほぼ全ての南北縦断車両が、サマーワ市中心部を貫通する国道 8 号線へ迂回する必要がある。そのため、サマーワ市内では、市内交通車両に南北縦断車両が加わっており、慢性的な交通混雑が生じている状況である。</p> <p>さらに、ユーフラテス河により南北を分断されていることから、特に国道 8 号線とユーフラテス河の接点であるサマーワ橋周辺（市内中心部）で深刻な交通渋滞が発生しており、サマーワ市民の生活利便性を損なっているのみならず、復興支援の進捗を阻害する要因となっている。なお、サマーワ橋を除く市内及び近隣地域の橋梁は、いずれも狭溢な浮き橋あるいは半水中橋といった仮設橋であり、大型車両の通行は不可能であるため、サマーワ橋への大型車両の一点混雑化を回避することは不可能である。</p> <p>以上より、イラク国内南北交通の円滑化及びサマーワ近隣住民の生活利便性向上のためには、サマーワ市内及び近隣地域において、大型車両のユーフラテス渡河地点分散化を促すことを目的とした橋梁を新設しつつ、サマーワ市を迂回し国道 8 号線同士を連絡させるバイパス道路を建設する必要性が高い。</p> <p>わが国は、2003 年 10 月のマドリッドにおける支援国会合において、同国の緊急復興需要に対する 15 億ドルの無償支援に加えて、2005 年よりの中期的復興需要に対する 35 億ドルの円借款支援を表明した。また、本行の海外経済協力業務実施方針（2005 年 4 月）においても、地球規模問題・平和構築への支援を重点分野の一つとしており、紛争後なお社会が不安定な状況にある同国に対する支援は、同方針に合致する。なお、自衛隊によるイラク人道復興支援活動との相乗効果も期待されている。</p> <p>よって、本行が支援することの必要性・妥当性は高い。</p>
．事業の目的等
本事業は、サマーワにおいて、大型車両の通行可能な 3 橋等を建設することにより、イラク南北縦断交通の円滑化及びサマーワ市内の交通混雑緩和を図り、もって同国の経済・社会復興に寄与するものである。

・事業の内容

1. 対象地域名
ムサンナ県サマーワ
2. 事業概要
(1) サマーワにおける3橋梁及び各アクセス道路の新設
(2) コンサルティングサービス
3. 総事業費
4,473百万円(うち、円借款対象額:3,348百万円)
4. スケジュール
2008年4月~2012年10月を予定(55ヶ月)。施設引渡し時をもって事業完成とする。
5. 実施体制
(1) 借入人:イラク共和国政府(The Government of the Republic of Iraq)
(2) 実施機関:建設住宅省(MOCH:Ministry of Construction and Housing)
(3) 運営・維持管理体制:上記(2)に同じ
6. 環境及び社会面の配慮
(1) 環境に対する影響/用地取得・住民移転
カテゴリ分類:B
カテゴリ分類の根拠
本事業は、「環境社会配慮確認のための国際協力銀行ガイドライン」(2002年4月制定)に掲げる道路セクターのうち大規模なものに該当せず、環境への望ましくない影響は重大でないと判断され、かつ、同ガイドラインに掲げる影響を及ぼしやすい特性及び影響を受けやすい地域に該当しないため、カテゴリBに該当する。
環境許認可
本事業に係る環境影響評価(EIA)報告書は、同国国内法上作成が義務付けられていない。
汚染対策
事業サイト周辺は住宅密集地等ではなく、主として農地・休閒地であるため、大気・騒音等による重大な負の影響は想定されない。
自然環境面
事業サイト周辺は主として農地・休閒地であり、自然環境への望ましくない影響は最小限であると想定される。
社会環境面
本事業は約10haの用地取得を伴い、同国国内手続きに沿って取得手続きが進められている。なお、住民移転は発生しない。
その他・モニタリング
本事業では、本体コンサルティングサービスによる支援のもと作成される環境モニタリング計画等に基づき、実施機関がモニタリングを実施する。
(2) 貧困削減促進
特になし。

(3) 社会開発促進(ジェンダーの視点、エイズ等感染症対策、参加型開発、障害者配慮等)特になし。

7. その他特記事項

自衛隊による人道復興支援活動対象地であったムサンナ県サマーワが事業対象地。

. 事業効果

1. 運用・効果指標

指標名	基準値 (2004年)	目標値(2013年) 【事業完成1年後】
年平均日交通量(台/日)		
サマーワ北橋	0	8,707
ヒラール橋	937	1,762
マーディー橋	2,435	4,577

2. 内部収益率(経済的・財務的内部収益率)

本事業では、道路・橋梁通行料収入等の事業単体での収益は存在しないことから、財務的内部収益率(FIRR)は算出不可。なお、国民経済等への波及効果について妥当なデータがないことから、経済的内部収益率(EIRR)は現時点では算出不可。

. 外部要因リスク

治安の悪化等。

. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

過去の類似案件の事後評価から、運用開始後の円滑な施設運営・維持管理が行われるためには、適正な運営・維持管理体制の確立が重要であるという教訓を得ている。本事業においては、運営・維持管理機関である建設住宅省に対するトレーニングを事業内容に含めること等により、運営・維持管理体制確立には引き続き十分留意することとしている。

. 今後の評価計画

1. 今後の評価に用いる指標

年平均日交通量(台/日)

2. 今後の評価のタイミング

事業完成2年後